

有効期間満了：2010年12月31日

|                    |   |
|--------------------|---|
| 案件名                | 株式会社シーエーシー本社ビル設備における電力消費(一部)のカーボン・オフセット   |
| 申請者                | 株式会社シーエーシー  |
| 案件の概要              | <p>シーエーシーは、情報化戦略の立案、システム構築、システム運用管理などのITサービスを提供している。その業務遂行過程で排出されるCO2排出量を削減するために、チーム・マイナス6%に参加するなど、具体的行動を実践している。しかしながら、IT機器の利用そのものに社業が立脚していることから、本社ビルにおける業務遂行上使用不可欠な設備(IT機器、OA機器、照明等。空調設備を除く)の電力消費は、自助努力のみでは低減困難である。そこで、この電力消費に伴うCO2排出量のカーボン・オフセットを実施する。</p> <p>算定対象範囲は以下のとおり</p> <p>対象ビル：シーエーシー本社ビル<br/>(ビル所有者：住友不動産株式会社)</p> <p>所在地：東京都中央区日本橋箱崎町2-4-1</p> <p>対象エリア：1階～17階のオフィスエリア<br/>(1. 地下1階のビル管理施設、地下2階の駐車場部分および3階の他社使用エリアを除く。2. 1階～17階の共用エリア(洗面所、エレベータ、出入口ゲート等)を除く。)</p> <p>対象設備：オフィスエリアで使用される、業務遂行上使用不可欠な設備(IT機器、OA機器、照明等。空調設備を除く)</p> <p>算定対象期間：2009年11月1日から2010年10月31日の1年間</p> |
| 認証区分・タイミング         | <p>I-3(自己活動オフセット)</p> <p>事前認証時及び事後確認時</p>   |
| カーボン・オフセットの主体(帰属先) | 申請者   |
| 算定範囲               | <p>対象ビル：シーエーシー本社ビル(地上部分17階地下部分2階)</p> <p>※ビル所有者は住友不動産株式会社</p> <p>対象エリア：1階～17階のオフィスエリア<br/>(1. 地下1階のビル管理施設、地下2階の駐車場部分および3階の他社使用エリアを除く。<br/>2. 1階～17階の共用エリア(洗面所、エレベータ、出入口ゲート等)を除く。<br/>3. 当社で使用しなくなった11階エリアを、2010年3月1日より算定範囲から除外する。)</p>  |
| オフセット量 / 算定排出量     | 846t / 843.705t   |

|         |  |
|---------|--|
| クレジット種別 | 京都クレジット(種類:CER)  |
| プロジェクト名 | CDM 事業 0998 : NSL 27.65 MW Wind Power Project in Karnataka, India  |
| 無効化日    | 平成 21 年 12 月 11 日  |
| 情報公開    | <p><b>【カーボン・オフセットに関する説明】</b></p> <p>カーボン・オフセットとは日常生活や経済活動において避けることができない CO2 等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方です。(*1)</p> <p>株式会社シーエーシーは、チーム・マイナス 6%に参加しております。今後も省電力モードの活用などによる IT 機器の電力消費量削減及び、ノー残業デー推進による電力消費量削減を通じた CO2 排出量の削減に努めて参ります。しかしながら、社業が IT の利用そのものに立脚しているため自己努力のみでは削減困難な 846t-CO2(*2)について、今回オフセットを実施することにしました。</p> <p>今日 IT 機器は社会に浸透し、必要不可欠なインフラストラクチュアとなっています。その一方で IT 機器の消費エネルギーの増大により環境への負荷が急速に増大しており、低炭素化を推進し、持続可能社会を実現することが急務となっています。(*3)</p> <p><b>【オフセットの対象】</b></p> <p>シーエーシーが自社本社ビルのオフィスエリアで使用する、業務遂行上使用不可欠な設備 (IT 機器、OA 機器、照明器。空調設備を除く) の電力消費。</p> <p><b>【算定対象期間】</b></p> <p>2009 年 11 月 1 日から 2010 年 10 月 31 日</p> <p><b>【算定量・算定方法】</b></p> <p>弊社本社ビルにおける、業務遂行上使用不可欠な設備の電力消費量は、2008 年 10 月から 2009 年 9 月の 1 年間で、1,988,828kWh、CO2 換算で、約 845.2519t-CO2(*2)でした。5 月から拠点勤務の社員が 100 名程度増加しましたが、今後 1 年間においても、同程度の電力消費に抑えてゆくと想定し、算定対象期間の CO2 排出量を、846t-CO2 と試算しました。「カーボン・オフセットの対象活動から生じる GHG 排出量の算定方法ガイドライン Ver1.1」を元に試算しました。</p> <p><b>【オフセット量】</b></p> |

CO2 排出量推定値 846t-CO2 に対してカーボン・オフセットを実施しました。なお、算定対象期間における、CO2 排出量実測値は約 844t-CO2 となりました。

**【クレジットタイプの説明】**

京都クレジット

**【プロジェクト情報】**

CDM 事業（事業番号 0998）：NSL 27.65 MW Wind Power Project in Karnataka, India

プロジェクトの排出量削減量(年間平均)：57,248t-CO2

プロジェクトの排出量削減量(プロジェクトの総量予測)：

572,480t-CO2(\*4)

**【クレジット調達状況】**

上記プロジェクトの発行済 CER の調達を実施しております。

**【カーボン・オフセット主体】**

株式会社シーエーシー

**【クレジットの無効化方法】**

政府償却口座への移転(償却)を、2009年12月11日に実施しました。

(\*1)環境省 HP より

([http://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon\\_offset.html](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset.html))

(\*2)環境省報道発表資料の東京電力（株）排出係数を使用して換算

(<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10574>)

(\*3) グリーン IT 推進協議会「技術検討報告委員会 報告書(2008 年度版)」より抜粋

(\*4)UNFCCC の HP を元に算定

プロジェクトの排出量削減量(年間平均): 57,248t-CO2

プロジェクトの期間:10 年間(2001 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日)

URL : <http://cdm.unfccc.int/Projects/DB/DNV-CUK1173772302.89>